

事業実施主体等取組評価報告書(推進事業)

政策目的	政策目標	市町村名(または地区名)	事業実施主体	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		その他参考となる事項	事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績(B)	事業実績			交付金	都道府県費	市町村費	その他			
経営力の強化	担い手の育成・確保	—	青森県	農薬飛散防止普及活動緊急支援	出荷停止日数 0日	・ポジティブリスト制度に対応した農薬飛散防止技術現地実証ほを県内6箇所を設置し、普及指導室が中心となり、生産者や農協等関係機関に対して、農薬飛散防止技術の普及拡大を図った。 ・普及指導室が農薬飛散防止技術に取り組む先進地事例調査による情報収集活動 ・農薬飛散防止技術に係る研修会・講習会開催	出荷停止日数 0日	・ポジティブリスト制度に対応した農薬飛散防止技術現地実証ほを県内6箇所に設置し、普及指導室が中心となり、生産者や農協等関係機関に対して、農薬飛散防止技術の普及拡大を図った。 ・普及指導室が農薬飛散防止技術に取り組む先進地事例調査による情報収集活動を行い、農薬飛散防止技術に関する生産者向け手引き書等資料を作成し、各種情報を生産者等へフィードバックした結果、農薬飛散防止に対する生産者意識が高まった。	2,223,000	2,223,000	0	0	0	100%	—	ほぼ計画どおりの事業実施及び目標が達成できた。	

政策目的	政策目標	市町村名(または地区名)	事業実施主体	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		その他参考となる事項	事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績(B)	事業実績			交付金	都道府県費	市町村費	その他			
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	—	青森県農業会議	集落農地利用調整	集積対象者への利用集積面積 2,240ha	・企画検討会の開催 ・優良事例・活動事例調査の実施 ・優良事例・相互研さん会の開催 ・優良事例集の作成・配付 ・農業委員会に対する指導の実施	集積対象者への利用集積面積 1,060ha	・企画検討会の開催(2回) ・優良事例・活動事例調査の実施(20事例) ・優良事例紹介・相互研さん会の開催(2地区) ・優良事例集の作成・配付(400部) ・農業委員会に対する指導の実施(1回)		2,850,000	2,850,000	0	0	0	47.3%	成果目標の集積対象者への農地の利用集積が進まない要因として、農業所得や農産物の価格が不安定といった経営環境のほか、経営する農地が分散していること、集落内に担い手がいないこと、農地の資産保有意識が強いこと等、様々な要因が複合的に関係していることが考えられる。 今後は、地域の担い手がそれぞれのニーズに沿った農地の利用集積を進めていくために、農地集積関連事業の活用や農地に関する情報の整備及び提供に関する活動をより一層強化することが必要であり、農業委員会への指導強化を図るとともに、関係機関・団体と連携を強め、一層の農地利用集積を図っていく。	前年度の担い手への農地の利用集積の推計値をもって目標を設定していたものの、目標が未達成となったのは、当該年度は前年度に比べ、認定農業者数の増加数の鈍化により、農地利用集積面積の増加も鈍化したこと及び農作物価格の低迷や雹害、霜害などの異常気象などにより、規模拡大を図ろうとしていた認定農業者等が少なかったことなどが主な要因であると考えられる。 今後は、担い手への農地の利用集積面積の増加に向け、青森県農業会議や市町村農業委員会による農地の利用調整の活動をさらに活発化させるとともに、農地確保・利用支援事業や農地利用集積事業などの活用を働きかけることにより目標の達成が見込まれる。
			青森県農業会議	特定法人等農地利用調整緊急支援	集積対象者への利用集積面積2,240ha	・企画検討会の開催 ・優良事例の調査の実施 ・優良事例集の作成・配付 ・農業委員会に対する指導の実施	集積対象者への利用集積面積 1,060ha	・企画検討会の開催(4回) ・優良事例の調査の実施(9地区) ・優良事例集の作成・配付(180部) ・農業委員会に対する指導の実施(15回)		1,412,000	1,412,000	0	0	0	47.3%	意向調査により把握した耕作放棄地の活用方法について遊休農地解消検討委員会メンバーで話し合い、認定農業者等へ斡旋するなどして利用集積が図られた。	遊休農地解消に向けた意向調査や検討会や農業者等へのあっせんなどにより利用集積を促進し目標を達成した。
			黒石市	黒石市農業委員会	優良農地確保支援対策等	集積対象者への利用集積率 29.0%	・遊休農地所有農家への意向調査 ・先進地調査 ・現地検討会	集積対象者への利用集積率 34.0%	・遊休農地所有農家への意向調査(1,381筆 650戸) ・先進地調査(3回 8名) ・現地検討会(3回)		350,000	350,000	0	0	0	117.2%	

政策目的	政策目標	市町村名(または地区名)	事業実施主体	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		その他参考となる事項	事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績(B)	事業実績			交付金	都道府県費	市町村費	その他			
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進	深浦町	深浦町農業委員会	優良農地確保支援対策等	集積対象者への利用集積率 42.0%	・遊休農地所有農家への意向調査 ・遊休農地現場調査 ・先進地調査 ・現地検討会 ・検討会の開催	集積対象者への利用集積率 65.0%	・遊休農地所有農家への意向調査(823筆492人) ・遊休農地現場調査(492戸) ・検討会の開催(6回)		998,895	991,000	0	7,895	0	154.8%	現地調査や所有者への意向調査を通じて、地域における遊休農地の実態と今後の解消に向けた方向性の検討や、担い手へのあっせんなどにより、農地利用集積が当初計画を上回る事ができた。	現地調査、意向調査により把握した遊休農地解消の検討、農業委員会の担い手への農地のあっせんなどに取り組み、目標を達成した。
		七戸町	七戸町農業委員会	優良農地確保支援対策等	集積対象者への利用集積率 26.7%	・遊休農地所有農家への意向調査 ・先進地調査 ・現地検討会	集積対象者への利用集積率 30.0%	・遊休農地所有農家への意向調査(1,108筆 685戸) ・先進地調査(1回5人) ・現地検討会(1回21人) ・検討会の開催(5回)		1,289,307	1,203,000	0	86,307	0	112.4%	現地調査と意向調査により遊休農地の発生原因等を把握するとともに、農地の効率的な利活用方法について農業委員会等で検討し、利用集積を促進している。	現地調査、意向調査、先進地調査の結果を踏まえ、農業委員による農地の利活用の検討、担い手への農地の利用集積を促進するなど、計画どおりの目標を達成した。
経営力の強化	新規就農者の育成・確保	—	青森県	若者・女性就農チャレンジ支援	新規就農者 150人/年	・地域の先進農家を活用した就農後の通年指導体制の整備、地域農林水産部による各種研修会の開催・濃密巡回指導・中長期営農計画の作成支援ほか。	新規就農者 132人/年	里親相談員の設置 13名 (支援対象:15名) 各種研修会の開催 62回 巡回指導等濃密指導 指導対象:70名		3,401,490	3,401,490	0	0	0	88.0%	—	通年相談体制の整備、各種研修会の開催及び濃密巡回指導による技術向上支援など定着化に向けた支援体制が整備された。新規学卒者の就農が減ったことから、新規就農者数(H20:132人)は前年度(H19:148人)に比べて若干減少した。
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,524,692	12,430,490	0	94,202	0	—	—	—